

序 文

日本では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでおり、感染者数が大分減ってきておりますが、海外では再び増加している国もあり、また新しい変異株の発見もあり、予断を許さない状況が続いています。

この感染症が、世界の人々の健康や生活、経済や社会に与えた影響は計り知れないものがあります。感染防止のため人々の対面交流が制約を受けた中で、医療・介護・通信・交通・物流（含・海運）・インフラなど人々が日常生活を送るために欠かせない仕事を担っている「エッセンシャルワーカー」と呼ばれる人々の仕事の重要性が再認識されています。また、テレワーク（在宅勤務）という働き方やオンラインでの会議やセミナーが普通になってきています。

ポスト・コロナの「持続可能な」人類の幸せな未来を見据え、待ったなしの「環境」や「デジタル」等への対応の動きも加速してきています。海事社会も、この動きにしっかり歩調を合わせ、歩んでいく必要があります。

当財団は、このような中で、本年3月に設立80周年記念出版『日本の海のレジェンドたち』を、はじめて出版社から出版し、本書はおかげさまでこのほど「住田海事奨励賞」を受賞することとなりました。執筆者・関係者の皆様とともに、この喜びを分かち合いたいと思います。また5月には木原知己氏の執筆による『躍動する海—さまざまに織りなす「海」の物語』の出版企画にも参画しました。

さて、本誌では、従来のような「指定テーマ」を設けず、現在話題になっているテーマ候補をいくつか例示するに留めたうえで、全編「自由テーマ」で論文等を募集しました。その結果、従来にも増して、多彩なテーマについての論文等を掲載することが出来ました。先ずは、執筆者並びに査読を頂いた皆様に御礼を申し上げます。

西本氏の「北極海域における船舶による重質燃料油（HFO）の使用・運搬規制 —海運の国際的規律と北極域の国際秩序との交錯—」では、北極海航路に適用される環境規制をめぐる動きと今後のあり方について考察を加えています。

坂巻氏の「無害通航を妨害してはならない義務の射程に関する—考察 —国連海洋法条約24条1項の起草過程—」では、領海内を無害通航中の船舶への沿岸国の対応に関し、国連海洋法条約の解釈について述べています。

石田氏の「船員史における家父長制システムの系譜」では、海運界における男女共同参画推進が進まない背景として、船員史における家父長制の本質を探ったうえで、「新しい船員文化」の構築に向けて工夫していくことの重要性を指摘しています。

若土氏の「活版印刷の発明が及ぼした「海上保険証券」への影響 —中世ヨーロッパの海上保険証券における雛型の変化—」では、14世紀後半に北イタリアの商業都市で誕生した海上保険が、15世紀中頃に発明された活版印刷技術により、大きく発展した経緯について述べています。本書巻頭で当時の海上保険証券の画像を掲示しましたので、併せてご覧下さい。

井上氏の「戦前の「鮮満一如」構想による多獅島港開発」では、戦前期に、朝鮮総督府と満鉄による共同プロジェクトの一環として進められた一大港湾開発について明らかにしています。

平田氏の「フィジカルインターネットにおけるブロックチェーン技術の応用性に関する研究」では、物流効率化や温室効果ガス削減への対策としてのフィジカルインターネット(PI)とブロックチェーン技術の最新状況について解説しています。

吉川氏の「バルクキャリア海上輸送量推移と市況変動要因分析 ―回帰分析による市況変動予測―」では、バルクキャリアの市況動向に焦点を当て、主要貨物の海上輸送量推移と市況変動との連動性及び因果関係を明らかにすべく、データを用いて回帰分析を行っています。

長谷氏の「国内旅客船の振興と MaaS の活用に向けた事例研究」では、公共交通の利便性向上のためのシステムである MaaS を国内旅客船に利用した場合の事例研究を行っています。

高木氏の「タイ王国の河川交通にかかる電動船の可能性についての一考察 ―推進力の変更とタイ小型造船業、変化の兆し―」では、在タイ 21 年目になる筆者が、タイの小型造船業界の動きを紹介する中で、河川交通などでの電動船の可能性を探っています。

来年の号でも、今号と同様、自由なテーマで論文等を募集いたしますので、巻末の募集要領をご覧のうえ、ご応募下さるようお願いいたします。

最後に、今回もこうして『海事交通研究』をお届け出来ることに感謝しつつ、皆様のご健康とご発展とをお祈り申し上げます。

2021 年 12 月

一般財団法人 山縣記念財団
理事長 郷古 達也